

## 第1部

# 総合計画策定の前提

## 第1章 計画策定の背景

本町は、昭和47年に「豊かで明るく住みよい町づくり」を実現するための指針として「川南町長期総合計画」を策定し、町の秩序ある発展と町民福祉の向上を目標に各種施策を展開してきた。

その後、昭和56年に第二次、平成3年には第三次の長期総合計画を策定し、本町を取り巻く諸情勢の変化に対応した町づくりを進めてきた。

この間わが国の社会経済環境は大きく変動し、昭和48年のオイルショックや90年代初頭のバブル崩壊とともに経済基調は高度成長から安定成長へと移行し、国民の生活意識も物質的豊かさから心の豊かさへ、また自然が再認識されるなど新しい価値観へと転換してきている。

一方、本町においては、基幹産業である農業が低迷するなか、出生率の低下や高齢化の進行による人口減少など厳しい状況に直面しているが、現在進められている尾鈴地区土地改良事業による新たな農業の展開や東九州自動車道の開通により、本町の新たな発展が期待されるところである。

このような新たな潮流における今後の町政運営は、国際化、高齢化、高度情報化を視野に入れるとともに、より一層高度化、多様化する住民要望に的確に対応し、時代に即応し、地域の特性を生かした各種施策を積極的に展開していく必要がある。

このため、21世紀を迎えた本町の進むべき方向及び将来像を展望するとともに、その実現のための基本的方策を明らかにした「第四次長期総合計画」を策定するものである。

## 第2章 川南町の概要

### 第1節 川南町の沿革

藩制時代における川南町は、高鍋秋月藩に属していた。明治4年7月、廃藩措置によって高鍋県児湯郡に属するようになり、同年11月には美々津県の管轄となったが、明治6年には美々津県が廃止され宮崎県に属することとなった。

明治9年8月、大政官布告により、宮崎県は鹿児島県に合併されたが、明治16年5月には分県運動が実り、再び宮崎県が置かれたのでこれに属した。

明治17年10月、持田村平田村戸長役場管内の平田村と川南戸長役場管内を合併して川南村外1ヵ村戸長役場となり、明治22年6月には町村制の実施により川南村役場を開設し、大字を川南、平田の二つに編成した。

昭和28年2月11日、町制を施行して今日に至っている。

### 第2節 自然的条件

#### 1 位置・地勢

本町は、宮崎県のほぼ中央部に位置し、東は黒潮あらい日向灘をのぞみ、西は木城町、南は高鍋町、北は日向の歌人若山牧水のうたった霊峰「尾鈴山」を仰ぎ、名貫川に沿って都農町と境を接している。

町域は、東西約12km、南東約10kmにおよぶ面積90.26km<sup>2</sup>の純農村地域で、その大部分は標高50m前後の台地となっており、中央を貫流する平田川の両側に広がる国光原、唐瀬原の両台地は、戦後における日本屈指の大開拓地である。

役場の位置 東経131度31分  
北緯 32度11分



## 2 気象

本町の年間平均気温は、17.2、平均最高気温が21.6、平均最低気温が12.3となっており、積雪もなく年間を通じて温暖な気候に恵まれている。降水量は、梅雨期や台風シーズンに偏るが、降水日数は131日で、年間降水量は2,517mmとなっている。また、日照時間も平均2,022時間と比較的多く、南九州沿岸特有の温暖多湿な気候で、農作物栽培には極めて恵まれた条件下にある。

### 気象データ

年次	気 温 ( )			年間降水量 (mm)	降 水 日 数 (日)	日照時間 (時間)
	平 均	最 高	最 低			
平成8年	16.3	20.7	11.3	2,122	125	2,135
平成9年	16.8	21.2	11.9	1,983	128	2,109
平成10年	18.7	23.0	13.9	2,816	139	1,926
平成11年	16.9	21.6	11.9	3,148	131	1,916
4年間平均	17.2	21.6	12.3	2,517	131	2,022

資料：宮崎県総合農業試験場茶業支場

## 第3節 社会的条件

### 1 人口・世帯数

本町人口の推移を見ると、昭和15年では10,404人であったが、戦後入植者の激増に加え、第1次ベビーブーム等もあって、昭和30年の国勢調査では20,179人に達した。しかし、その後は離農や大都市への流出もあり減少傾向に転じたが、昭和45年の国勢調査16,707人をさかいに減少に歯止めがかかり、その後はふるさと指向等により微増に転じ、昭和60年国勢調査では18,480人まで回復することとなった。

しかし、この増加傾向も、昭和61年の18,600人(現住人口)をピークに再び減少傾向に転じ、平成8年では18,000人(現住人口)を割る状況となっている。

世帯数については、国勢調査年における一時的な現象が見受けられるものの、常に増加傾向にあり、全国的な核家族化の傾向が本町にも強く現われている。

一世帯当たりの人員で見ると、人口がピーク時の昭和30年の5.5人に比較すると、平成7年では3.4人と大幅な減少を示している。

## 人口・世帯数の推移

単位：人、世帯

区 分	人 口			世帯数	1 世 帯 当り人口
	総 数	男	女		
昭和15年	10,404	5,274	5,130	2,117	4.9
昭和22年	18,424	9,435	8,989	3,497	5.3
昭和25年	19,567	9,979	9,588	3,561	5.5
昭和30年	20,179	10,146	10,033	3,672	5.5
昭和35年	19,294	9,601	9,693	3,872	5.0
昭和40年	17,664	8,721	8,943	3,863	4.6
昭和45年	16,707	8,150	8,557	4,009	4.2
昭和50年	16,940	8,210	8,730	4,370	3.9
昭和55年	18,026	8,723	9,303	4,720	3.8
昭和60年	18,480	8,826	9,654	5,029	3.7
平成2年	18,371	8,682	9,689	5,199	3.5
平成7年	18,053	8,477	9,576	5,379	3.4

資料：国勢調査、現在人口（昭和15・22年）

## 2 就業構造

本町は、戦後解放された広大な軍用地を求め、食料の増産のため全国各地から農業を志す人々が集まったことから「日本の三大開拓地」「川南合衆国」と呼ばれ、これまで農業の町として飛躍的に発展してきた。

こうしたことから本町の実業人口は、これまで第1次産業が大半を占めていたが、昭和60年国勢調査では47.7%と半数を割り、平成7年国勢調査では37.8%となり、卸売業やサービス業の増加の著しい第3次産業(38.7%)との逆転現象が生じている。また第2次産業においても企業誘致等により就業者が増加し、平成7年度では23.5%となり、昭和60年に比較し、4.2ポイントと順調な伸びを示している。

## 就業者の推移

単位：人、%

年 次	総 数	第一次産業		第二次産業		第三次産業	
		就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比
昭和55年	9,518	4,822	50.7	1,773	18.6	2,923	30.7
昭和60年	9,346	4,453	47.6	1,800	19.3	3,093	33.1
平成2年	9,438	4,065	43.1	2,028	21.5	3,345	35.4
平成7年	9,373	3,544	37.8	2,204	23.5	3,625	38.7

資料：国勢調査

## 第3章 計画の構成

### 第1節 基本構想

基本構想は、本町の将来の目標とこれを達するための基本的施策を明らかにし、町発展の基本的方向を示すもので、基本計画および実施計画の基本となるものである。

平成13年度を初年度とし、目標年次を平成22年度とする。

### 第2節 基本計画

基本計画は、基本構想で定めた将来の目標およびこれを達成するための施策の大綱を実現するための計画であり、町行政の推進方向を明らかにする主要な施策を示したものである。

計画期間は、前期計画が平成17年度までの5年間とし、後期計画を平成18年度から平成22年度までの5年間とする。

### 第3節 実施計画

実施計画は、基本計画で定められた施策を効率的に実現するため、実施すべき事業を具体的に明らかにし、2年間のローリング方式により策定し、予算編成の指針とするものである

